

# 会派代表5名が、町長の町政執行方針 に対し重点施策を質す。

(予算編成概要については、「広報とうべつ4月号」をご一読願います。)

## 代表質問

### 行財政再構築プランの 歳入面での現状は

神林 俊一 議員  
(緑風会)



財政基盤の  
健全化について

問 行財政再構築プランは歳出面では事務事業や組織見直しなどによる経費削減により十七年度は順調なスタートをきったものと考えますが、一方の

歳入面では平成十八年度は町税一億、交付税では一億二千万円ほど見通しを下回っている。プランは、十六年度決算見通しをベースに作成されたものだが、歳入面についての現状をどう捉えているのか。

町長 歳入は、平成十七年度はプランの財政フレーム約九十五億円に対し、決算見込額九十八億円となっており、十八年度はプランの財政フレーム約九十二億円に対し、当初予算額約九十億円となっており、約二億円不足財源は、財政調整基金など取り崩し措置したが、概ね財政フレームどおりの推移と考えている。歳入の根幹、町税、地方交付税が見込みより下回ってきており、平成十九年度は、さらに地方交付税の減額が予想され、再構築プランで見込んだ財源不

足が膨らむ可能性も出てきているので、プラン取り組み内容に加え、さらなる事務事業の見直し、更なる人件費抑制を含む行政組織の見直しを進め、財政健全化に向けて取り組みを強めていく。

老朽化施設の建て替え、補修、跡地利用について

問 西当別の青少年会館、町立老人ホーム長寿園など利用度が高く老朽化が進んでいる施設について、建て替え、あるいは補修など今後の利用方向を明確に町民に示す必要があるのでは。また、公民館の図書室は移転の検討に入ることだが、公民館施設本体についてはいかがか。

町長 再構築プランの公共施設再編の中では児童数、生徒数の減少と施設の老朽化などに伴い、保育所の再編や小中学校、幼稚園の統廃合を進める一方、老朽化している公民館のあり方について、白樺コミュニティセンター、総合体育館などで役割を果たす位置づけを含めて検討するよう指示

している。

質問の青少年会館、養護老人ホームは、プランでの位置づけではないが、プラン計画期間後も、他の施設も含め財政状況、利用実態を踏まえ、施設維持の場合は計画的補修や建て替えを検討する一方で、転用や廃止などの更なる公共施設再編の検討が必要と考えている。遊休施設は、今後も財産処分を含め積極的に有効活用を図っていく考えであり、駅前のレンガ倉庫なども、白樺コミュニティセンター、総合体育館などとあわせて、総合的な活用を教育委員会の方で考えるように申し入れている。



ほぼ満車状態の赤レンガ倉庫前駐車場

赤レンガ倉庫の管理運営と駐車場の問題

問 文化の創造と情報発信の拠点として期待される赤レンガ倉庫の維持管理を含めた運営費の見通しと運営形態のあり方について、どの様に考えているのか。また懸念されるイベント開催時の駐車場の確保は。

町長 運営収支のシュミレーションは、既存公共施設の維持管理状況、先例地の収支状況などを参考に検討を重ねている。住民主体の運営組織を設立する準備を進めており、NPOも含めていろいろな法人組織を期待している。

イベント開催時の駐車場については、隣接する駅南側駐車場は、朝一番にJR利用者が占有している状況だが、これに制限を考えており、制限方法は運営団体など住民の皆さんと協議をしていきたい。更に当別駅北側駐車場、北側のその他の用地を駐車場に利用できないか検討している。休日、夜間開催時は、JA北石狩駐車場使用の了承

を得ている。

また、四月からの町内循環バスを利用して施設に来ていただくと同乗効果が生まれると考えている。

**農業生産組織の育成支援** 農業生産組織の育成支援当別水田農業ビジョンに基づき結成された五十七の生産組織の今後の育成方針は。また本年、町内の農村地域二箇所で、農地・水環境保全向上支援実験事業」が行われ、十九年度から全町が対象となる。同事業は、事業を実施する農地面積が交付金の対象となることから、全町で取り組んだ場合、事業費も多大となる。再構築プランに沿った中で十九年度から取り組むことが出来るのか。

成員自らが経理の一元化を目指す組織に支援を行い、生産組織の確実な育成と確保を推進していきたい。

次に、平成十九年度から新対策として導入される農地・水環境保全向上対策の負担割合は、十八年度実施予定のモデル事業で国と地方公共団体が応分の負担をすること、国五十%、道二十五%、町二十五%であり、この負担割合で十九年度本格的実施に入った場合、全町を対象に試算をすると田畑の総額が二億三千三百万円と推定され、町負担は五千八百万円と予測される。現在、北海道町村会の農政常任委員会、全額国が負担すべき事業であると発言し、全町村長の理解、共感を得ており、農政常任委員会は、道を通して国に要請する。

その他の質問  
・ 当別高校との連携について  
・ 弁ヶ別小学校の今後について

## 地域主権の担い手として生き残れるのか

後藤 正洋 議員  
(清流)



**再構築プラン推進の** 慎重な対応を

問 周りの市町村が合併して行財政の健全化を進める中、当別町は孤立した感があり、住民の中には一定の負担は覚悟しても、交付金が合併しない自治体に厳しく減額される実態を見て、本当に住民負担を抑えて財政を健全化させ、単独で生き残れるのかという不安が広まりつつある。

さわしい行政主体となれるかどうか、十八年度は試される一年であるし、その結果が十九年度の予算に反映される。

十八年度再構築プランを強力に進めても限界がある。サービスの低下と負担の拡大を強いられる住民の側にも限界点はある。協働が押しつけど批判されないように慎重な対応が求められると思う。

町は昨年度見直しを色々としたが、その効果について伺いたい。

町長 見直しによる削減効果は、再構築プラン策定時の削減目標だが四年度間に二十二億八千万円の財源不足を埋めることとしていた。このうち退職者不補充、人件費抑制など行政組織の見直し、業務の効率的執行、公共施設再編と管理運営方法の見直しなどにより、五億八千万円、行政サービス再構築による住民サービスの見直し関係で、約一億円の削減を目標としているが、平成十七年度の削減効果については、まだ年度途中であり現在取

りまとめ作業のためお答えできない。

これまで試行を重ねてきた政策評価は、平成十八年度から正式に導入するが、平成十九年度の財政見通しは相当厳しいと予想され、正式導入に当たっては、より予算との連動性を図っていく必要があると考えている。今年度までは政策評価段階で予算削減目標を設定していなかったが、平成十八年度は、政策評価の際に各部署の予算削減目標を設定し、平成十九年度の当初予算編成に向け対応していきたい。

**客観的な住民視点の** 外部評価委員

問 次に、政策評価の外部評価委員会は、より客観的かつ住民の視点に立つて評価を実施するための機関で、主体性と独自性が特に今年一年求められる。十九年度以降の歳入不足に対応するための評価範囲の拡大と行政全般に精通した外部評価委員の増員を検討すべきでないか。

導入に当たり、政策評価の客観性や透明性を高めるため事業を抽出して住民の視点からの外部評価を受けるため住民の皆さんを構成員とする外部評価委員会を設置する条例を提案している。外部評価委員会については、いろいろな分野の方々の意見を反映させるため条例案では、委員数を八名以内と提案させていただいている。



市街地循環バスは当別町の大動脈に

問 商店街の購買力向上につながる効果的な施策が必要急務と考えるが。

町長 当別町商業活性化基本構想に基づき地域商店街、商工会とともにアール、アウル、チャレ

ンジショップを起点として市街地にぎわいを取り戻す努力を進め、地域の方で毎年二万人以上が商店街に足を運んでいる。十八年度は重点施策として、バス交通体系の確立、北海道医療大学と連携等商店街の活性化、十九年オープンに向けてレングラ在庫を活用した文化創造と情報発信拠点の創出と市街地活性化へ向け、今後も商工会と協働で事業が行われる。

問 新法により北海道が今後進める市町村合併について、どのような立場で臨むのか伺いたい。

町長 再構築プランについて相手方の理解が得られれば今後も合併協議を進めるとの考えは変わっていないが、当面、社会経済情勢に大きな変化がない限り、再構築プランを推進し、自主自立のまちづくりを進めたい。

問 農業生産組織は、方針を変えて経理の一元化を進め、法人化を目指すのか。

町長 法人化は困難であり、国に条件緩和の要請をしてきた結果として、

新政策で組織も交付対象となったが、平成十九年からの品目横断的経営安定対策は経理の一元化、法人化計画が条件となった。水田農業推進協議会は方針を変えてないが、経理の一元化には取り組まなければならなく経営体に必要な費用の二分の一を補助する予算を組んでいる。

問 ゆとり教育の見直しについて、今後どのような点を改めていこうとされるのか伺いたい。

教育長 中央教育審議会答申の学習指導要領の見直しで各教科の到達目標を明確にし、読解力や理数系の充実と関連する授業時数の検討など提言され、今後これらの動向に注目していきたい。

問 文化活動・芸術文化の振興施策について、日々の活動支援をどのようにするのか。

教育長 本年度より文化活動に功績のあった個人、団体を表彰、顕彰していく文化賞を創設し、また、活動支援は展示発表の町民周知、会場コーディネートを始め、他

## JRの快速化は人口増を図る 移住促進事業の大きな要因である



桐井 信征 議員  
(公明クラブ)

市町村の文化団体との交流、研修の支援などを充実したい。

その輪を広げていくには拠点づくりが欠かせないものと考ええる。当別は二極化していることから、地域性ということも考えなければならぬ。本町地区においては例えば消防事務組合の本部が石狩に移ることから消防署の二階に置くとか、西当別地区は学童の減少などから学校の一教室を借り、そこに拠点を置くなども考える必要があると思う。

また、少子化に少しでも歯止めをかけるためには町独自の手当ということも考えても良いのではないか。

問 子育て支援についてこのたびの執行方針で、児童の援助を受けた人、援助を行える人などが会員となってファミリーサポートシステムを実施するとある。このシステムをつくり上げることが大変重要なことである。このシステムを多くの親に知らしめ、大きな輪ができることが大事であり、

せられていと認識している。四月実施に向け、広報、ポスター、子育てサークル、保育所、幼稚園、小学校への周知に努める。利用会員登録者の拡大を図りたい。



子供も親も交流が図れる「あそびのひろば」

町長 平成十六年度までは電化、複線化中心で要望し、十七年度からは地域住民の意向などを受け、要望内容を電化、快速化に変更し取り組んできています。昨年も学園都市線整備促進期成会でJR北海道、道内選出国会議員などへ要望、町単独でも快速列車運行についてJR北海道と協議してきた。今後も快速化実現に向け継続的に取り組んでいきたい。移住促進事業を進める上で学園都

ホームの列車との段差の解消から始まったと認識している。太美駅ホームが十六年に改修され十七年三月十九日、坂本会長を招いて盛大に感謝祭が行われ、その席上、町長の挨拶で、札幌までの快速化の要望があり、その後町長は様々な席上で町民に話しかけていた。近頃、町長は快速化についての話が皆無に思われる。人口増を図るため移住促進事業を進めるためにも、快速化は大きな要因と考える。これからも快速化に向け要望を行っていくのか。

市線の快速化は極めて大きな効果があると考え

## 町民の命と暮らしを守る 予算になっているのか

堀 梅治 議員  
(日本共産党)



小泉自公政治の悪政に

力を貸すのか  
問 当別町長も当別町の基幹産業は農業と云っており私も同じ思いだが農業に限らず商工業者にとつても働く労働者にとつても、そして役場の職員等にとつても、それぞれあらゆる分野で賃金カット収入減になることが改革と規制緩和と云う名に

よって行われ、お酒を売っている商店や企業で働く労働者にはボーナスも払われないと云われている。私も共産党の町議団としてはその諸悪の根源は小泉自民党と公明党の政権が進めてきた構造改革路線にあると考えている。この当別町でも貧富の格差が広がっているのではないでしようか。そこで町長にお聞きしたい。今後も自公政権が進める構造改革にも手をあげて促進に力を貸して行くのか。それともブレーキを踏むつもりなのかお尋ねしたい。

低所得者に

対応を求めたい

問 農業集落営農組織への一定の援助については評価したいと考える。しかし、国の医療や福祉、そして税制の問題で自公政権の負担増の嵐の中でじつと耐えている町民にとつてゴミの有料化、一戸、一年九千八百円、下水道料金二十%を越える値上げは低所得者にとつては大変だと考え、何らかの軽減措置をとるべきと思うが町長の答弁を求め



本年10月1日ごみ有料化実施に向け役場内では、上記リーフレットも展示されています。

町長 当別町行財政システム再構築プランでの受益者負担適正化を図るため、ごみの有料化、下水道使用料を見直すもので

あり、ごみ減量化の目的、下水道経営健全化の目的を踏まえ、また、審議会では減量化、健全経営の考えから軽減措置を設けない答申であり、答申を尊重していきたい。

農民に生きる展望を

問 今、国が進める品目横断的経営安定対策はWTO対策と云うが農民の頭は今真白になっており、不安は更に強まるでしょう。町長は農民の不安の声を道や国に伝えるためあらゆる努力をするべきと考え答弁を求め

町長 品目横断的経営安定対策は過去三年間の実績によるとか、緑のプランとか、七十%、三十%の区分とか諸説はあるが、まだ国が決めていない。国への要請は正確な情報に基づき、今後、町内農業団体が昨年当別が起こしたような動きが出てきた場合は、町も行動をとるにしていこうと考えている。

町民を戦争に

駆り立てていいのか  
次に議案第十八号、

## 民間委託と定数管理の あり方は

小寺 和昭 議員  
(民主の会)



十九号、二十号については国民保護法に関連する議案だが、この法案の大もとに武力攻撃事態法があつて、この法律はアメリカが海外で引き起こす戦争に自衛隊や国民を罰則付きで動員するもので反対であり、答弁を求め

武力攻撃災害への対処等措置が規定されていて、同法で平成十七年度策定された全都道府県の国民保護に関する計画に基づき、平成十八年度に市町村国民保護計画を作成しなければならぬことから関連条例を提案した次第であり、管内状況は、江別市が昨年の十二月議会提案しており、他町村は十八年三月議会で国民保護法に係る市町村条例を提案していることをご理解いただきたい。

民間委託の進め方は  
問 民間委託の推進と定数管理、人件費の抑制に努めるとあるが、民間委託をどの程度まで進めるのか。労働提供型請負、いわゆる業務委託は平成十四年三月二十五日地方自治法施行令により最低制限価格制度、更に底入れ価格制度が適用されている。民間委託が促進されている今日、労働提供型委託労働者の雇用不安、低賃金と契約の不履行、サービスの低下などの問題を引き起こしているケースも発生している。ま

た、平成十五年九月に導入された指定管理者制度においては指定管理者の契約ではないためダンピングや自治体の優越的地位を利用した安値の押しつけなどを防ぐため厚生労働基準を確立するため自治体独自の運用や制度の設定が必要である。



当別の肥沃な大地を南に望むライスターミナル

町長 民間委託をどの程度進めるかは、再構築プランで行政直営実施より、民間活用が効果的、効率的に実施できる業務は、積極的に民間委託の推進を考えなければならぬ。再構築プランでは委託を推進している。委託にあたっては定められた基準により、設計入札、見積り合わせを

実施し、契約締結しており、不当に押しつけるとかは毛頭考えていない。当面、指定管理者制度を導入する施設は、地域集会施設、ライスターミナルであり、従前と同様に管理形態を考えるが、その他施設で導入する場合は協定の締結に当たっては問題が生じないように検討する。

**再雇用と定数管理の関係**  
問 次に六十歳定年制と年金支給年齢との差について、再雇用制度の確立が必要と思うが現状と定数管理との関係はどうなっているのか。

町長 現在定員管理適正化計画を策定しており、定年退職予定者のうち五割程度の補充を予定して、組織の新陳代謝を行わなければならない。人件費抑制もあり、定員適正化促進の観点から現時点で職員の再任用制度導入は極めて難しいと判断している。新規雇用の確保や常勤職員の四分の三以内の勤務時間で勤務する非常勤職員の活用など検討を進めている。

H18 2月		3月		4月	
2/7	総務常任委員会	3/3	議会運営委員会	4/11	総務常任委員会
2/9	議会運営委員会	3/3	第1回定例会	4/13	議会広報特別委員会
2/16	美幌町議会議会運営委員会来町	3/7	平成18年度当別町各会計予算審査特別委員会	4/20	議会広報特別委員会
2/23	文教厚生常任委員会	3/13	別委員会		
2/24	産業建設常任委員会	3/14	(11、12休会)		
2/27	総務常任委員会		総務常任委員会		
	議会運営委員会		議会運営委員会		
			岩出山町閉町式(姉妹都市)		

## 平成18年度当別町各会計予算審査特別委員会

### 慎重に審査される!!

18年度予算は借換分を除く実質予算額で、一般会計は17年度当初比1.9%減の90億1,576万2,000円で、他会計を含む総額は0.9%減の163億2,009万円となり、一般会計は6年連続マイナスの緊縮予算編成となっている。

また、国の「三位一体改革」は18年度を最終年度として、国庫補助負担金改革、税源移譲、地方交付税の改革等、地方財政計画の規模を圧縮し、地方に対する一般歳出の削減を押し進めようとしており、町財政に大きな影響を及ぼす事態が想定される。

町としては、財政基盤の早期確立と安定的な財政運営を図るためにも、地方交付税制度の財源保障機能と財源調整機能を堅持し、更には、税源移譲による地域間の税源の偏在化の実情を、国・道に対し今まで以上の強力な要請運動が望まれる。取り分け、17年度に引き続き職員の期末・勤勉手当、町三役の期末手当の削減、職員管理職手当の減額、更には、17年度を上回る議員期末手当の削減措置等、人件費における大幅な削減の中での予算編成であり、更には、ごみ有料化、公共施設使用料の値上げ等住民負担増になる施策が種々盛り込まれており、この実情をあらゆる機会をとらえ町民に周知するとともに、厳しい財政状況の理解を得る努力をされたい。併せて、尚一層町民と行政が協調して、より良い行政を推進させるためにも、町政執行に当たっては、限られた財源での効率的な財政運営、住民負担の適正化の推進等を十分勘案し、万全の体制で臨むべきである。

なお、18年度は、「地域福祉計画」協働の指針」景

観形成基本計画」等将来を見据えた計画策定の仕上げの年であり、「バス交通体系の確立」「文化創造と情報発信拠点の創出」等重点施策を目に見える形で実現し、町民と協働のもと、健全なる行財政の実現に向け鋭意努力されたい。

以上のとおり報告したが、今後理事者をはじめ各職員においては、議会審議経過を踏まえ、各部署の連携と事務的資質の向上に努め、町民の期待にそうよう研鑽されたい。

以上、本委員会の報告とする。

平成18年3月14日

議長 竹田 和雄 様

平成18年度当別町各会計予算  
審査特別委員会  
委員長 白木 和廣

左：白木委員長 右：稲村副委員長